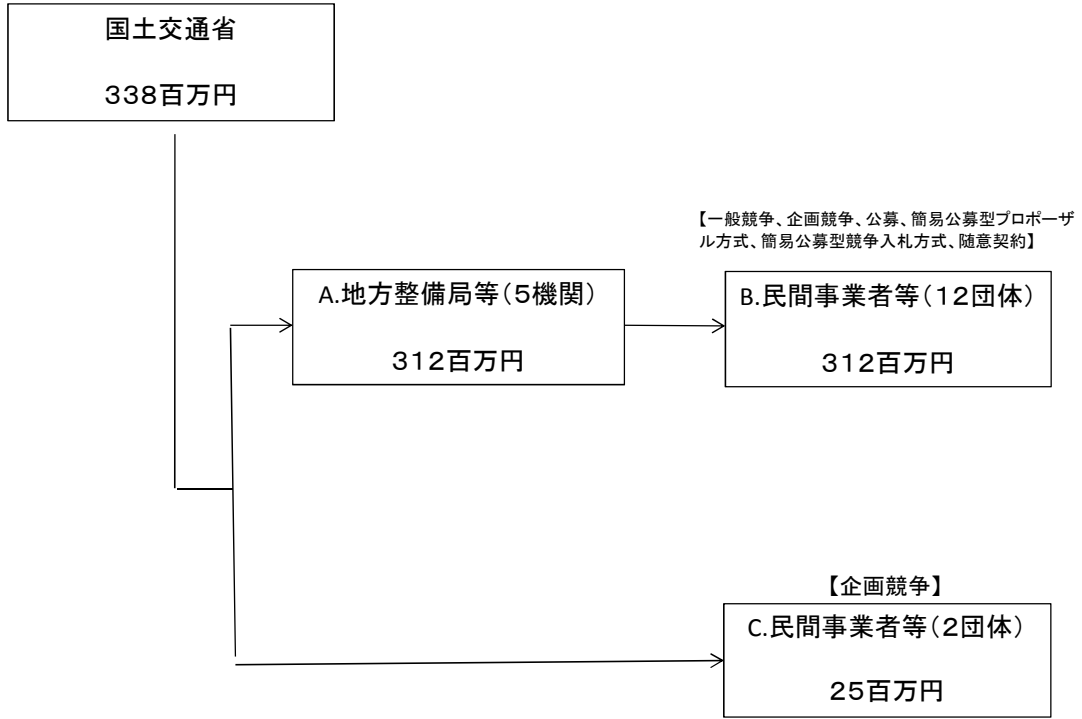


平成24年行政事業レビューシート (国土交通省、復興庁)

事業名	海岸事業 (東日本大震災関連)		担当部局庁	国土交通省港湾局海岸・防災課 復興庁統括官付参事官(予算会計担当)			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	直轄: 昭和47年度～		担当課室				課長 丸山隆英 参事官 尾関良夫	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	13 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海岸法(第6条)		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(平成21年3月31日閣議決定) 海岸保全基本計画(海岸法第2条)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波・高潮、波浪その他海水又は地盤の変動による被害から海岸を防護するとともに、海岸環境の整備と保全及び公衆の海岸の適正な利用を図り、もって国土保全に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波・高潮、波浪、海岸侵食による災害から背後の人命や財産の防護、国土保全に資することを目的に、堤防、突堤、護岸、離岸堤等の整備を行う。 国費率: 国 10/10、2/3 ※復興庁一括計上分は、国土交通省で執行する事業である。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
			-	-	-	4,324	6,200	
		補正予算	-	-	820	0		
		繰越し等	-	-	-482	482		
		計	-	-	338	5,105	6,752	
	執行額	-	-	338				
	執行率 (%)	-	-	99.9%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	津波・高潮による災害から一定の水準の安全性が確保されていない地域の面積		成果実績	ha	34,893	34,572	32,475	32,586
			達成度	%	41.9	50.0	102.8	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	海岸事業実施箇所		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	4	-
					-	(-)	(-)	(3)
単位当たりコスト	85(百万円/箇所)		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	海岸保全施設整備事業費	4,324	6,200	東日本大震災から復興の促進、及び切迫している東海・東南海・南海地震の影響を受ける地域の耐震化・津波対策を強化するため。				
	海岸保全施設整備事業費 (復興庁計上)	299	552					
計	4,623	6,752						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	・海岸事業は、国土保全を目的とする事業であり優先度は高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	・工事規模が著しく大きなもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	・支出先は、公募により選定しており妥当である。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	・現地の施工条件に合わせ、経済的な設計・施工を選定しておりコスト削減に努めている。
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	・海岸事業の整備に即したものとなっている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	・工事規模が著しく大きなもので、国土保全上特に重要な海岸を直轄事業で実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	・社会資本整備重点計画において指標を立て、達成度を向上させている。
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	・整備された施設は、海水の侵入を防護することが出来ている。
点検結果	被災した地域において災害時の被害を最小化するための津波防波堤の整備や、東日本大震災の教訓を踏まえ、発生確率の高い地震・津波に対する対策が必要な海岸を対象に予算を集中させて実施している。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	引き続き競争性等を高める取り組みを進めることにより、事業実施の効率化を図るべき。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善	東日本大震災からの早期復興に向け、事業の施工能力確保のため技術者や技能者の確保に係る環境整備などの取り組みを実施しているところ。 引き続き、発注方法の見直しなど公共工事の品質確保や競争性の促進に努め、事業実施の効率化を図る。		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	-

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.東北地方整備局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費		164			
計		164	計		0
B.東洋建設(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良 工事(その3)	91			
計		91	計		0
C(財)沿岸技術研究センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	東日本大震災を踏まえた港湾におけ る津波・高潮対策検討業務	15			
計		15	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A. 地方整備局等(5機関)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東北地方整備局		164	-	-
2	近畿地方整備局		91	-	-
3	国土総合政策技術研究所		25	-	-
4	四国地方整備局		22	-	-
5	関東地方整備局		11	-	-
6					
7					
8					
9					
10					

B. 民間事業者等(12団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	東洋建設(株)	撫養港海岸桑島瀬戸地区堤防改良工事(その3)	91	6	86.4
2	(独)港湾空港技術研究所	東北地方太平洋沖地震津波における港湾・海岸保全施設効果検証業務	50	1	100
3	芙蓉海洋開発(株)・五洋建設設計JV	仙台塩釜港(仙台港区)外港湾施設等被災状況調査	40	1	99.5
4	宮城建設(株)	久慈港湾口地区防波堤(南堤)本体工事(その2)	25	1	93
5	(財)沿岸技術研究センター	地震・津波の作用を考慮した海岸保全施設の設計方法に関する検討業務	22	1	99
6	パンフィックコンサルタンツ(株)	和歌山下津港海岸(海南地区)水門詳細設計 等	22	-	-
7	朝日航洋(株)・東洋建設(株)設計JV	宮古港外港湾施設等被災状況調査	18	1	97.3
8	国際航業(株)・東亜建設工業(株)設計JV	釜石港外港湾施設等被災状況調査	14	1	99.3
9	(株)バスコ・若築建設(株)設計JV	八戸港港湾施設等被災状況調査	11	1	99.9
10	(株)日本港湾コンサルタント	茨城県管内港湾海岸保全施設被災状況調査	11	1	98.3

C. 民間事業者等(2団体)

	支出先	業務概要	支出額	入札者数	落札率
1	(財)沿岸技術研究センター	東日本大震災を踏まえた港湾における津波・高潮対策検討業務	15	2	99
2	(株)エコー	海岸保全施設に関する情報活用方策検討業務 等	10	-	-
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					